



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 山洋電気株式会社
コード番号 6516 URL <http://www.sanyodenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 塚田 明
定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日 配当支払開始予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3917-5151
平成23年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	70,295	65.4	5,685	—	5,440	—	4,518	—
22年3月期	42,505	△13.4	△2,217	—	△1,647	—	△4,142	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,777百万円 (—%) 22年3月期 △4,089百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	72.70	—	13.5	7.7	8.1
22年3月期	△66.71	—	△12.1	△2.6	△5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	74,395	35,609	47.2	564.75
22年3月期	66,614	32,444	47.9	512.86

(参考) 自己資本 23年3月期 35,093百万円 22年3月期 31,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,869	△1,259	947	8,822
22年3月期	677	△84	128	5,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	510	—	1.4
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	753	16.5	2.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		19.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.6	2,400	△3.2	2,200	△1.4	2,000	△4.2	32.19
通期	70,300	0.0	5,500	△3.3	5,100	△6.3	3,900	△13.7	62.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	64,860,935 株	22年3月期	64,860,935 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,721,074 株	22年3月期	2,709,402 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	62,145,996 株	22年3月期	62,092,336 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,324	67.7	4,075	—	3,788	—	3,383	—
22年3月期	34,771	△19.3	△2,897	—	△2,533	—	△4,873	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	53.27	—
22年3月期	△76.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,990	29,789	48.1	479.40
22年3月期	54,242	28,077	51.8	440.18

(参考) 自己資本 23年3月期 29,789百万円 22年3月期 28,077百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	28,000	0.3	1,500	△0.1	1,500	△7.5	24.14
通期	58,500	0.3	3,600	△5.0	2,800	△17.2	45.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、一部の市場に需要回復が見られたものの、円高の進展にともなう輸出の減速、個人消費の落ち込みなどにより、2010年秋頃からは足踏み状態となりましたが、年末以降は持ち直しの動きを見せていました。しかし、2011年3月11日に起きた東日本大震災により、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

そのような環境の中で、当社グループの主要な顧客市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要の回復が見られました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は70,295百万円（前期比65.4%増）となり、連結営業利益は5,685百万円、連結経常利益は5,440百万円、連結当期純利益は受取補償金等の特別利益計上、環境対策費等の特別損失計上により4,518百万円となりました。

受注高は70,844百万円、受注残高は13,158百万円となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、太陽光発電、燃料電池、電気自動車充電器、ディスプレイ装置などの新規市場向けに、多くの需要がありました。

従来からの主要な需要先であったサーバ業界、ファクトリーオートメーション業界向けの需要は、国内・海外ともに堅調に推移しました。

通信装置業界においては、次世代通信網への過渡期のため、国内・海外ともに需要は低迷しました。

その結果、売上高は16,866百万円（前期比36.2%増）、受注高17,401百万円（前期比32.0%増）、受注残高2,212百万円（前期比31.9%増）となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、公共施設向けの太陽光発電用パワーコンディショナに多くの需要がありました。

無停電電源装置は、データセンタや通信業界向けに需要があったものの、設備計画が延伸されたものもありました。

エンジン発電機は、官公庁向けに多くの需要がありました。

その結果、売上高は8,950百万円（前期比17.1%増）、受注高9,201百万円（前期比13.7%増）、受注残高2,122百万円（前期比13.4%増）となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、設備産業である工作機械・ロボット・射出成型機などの業界の、中国向けの需要が活発でした。

また、医療器械・検査装置・食料関連装置などの新規市場向けに、多くの需要がありました。

その結果、売上高は35,864百万円（前期比128.6%増）、受注高37,861百万円（前期比98.4%増）、受注残高6,552百万円（前期比43.8%増）となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器・制御機器および電機材料の販売は、太陽光発電関係、医療機器関係に加え、LED電球関係、無停電電源装置などへの展開が進み、受注が堅調に推移しました。

その結果、売上高は6,769百万円、受注高4,743百万円、受注残高1,997百万円となりました。

電気工事事業

新たな分野の太陽光発電関係、無停電電源装置関係の工事は堅調に推移しているものの、主な事業分野の製鉄プラント設備、電機設備、発電電気設備などの工事需要に回復の遅れが続きました。

その結果、売上高は1,845百万円、受注高1,636百万円、受注残高273百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災にともなう顧客の生産調整や、仕入先からの部品材料の調達難による影響が想定されます。現時点においては、それらが業績にどの程度の影響を及ぼすかは算定できませんが、当社グループにおきましては、当期並みの業績が確保できるように、引き続き高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

このような取り組みによりまして、次期の業績は、通期の連結売上高70,300百万円（当期比0.01%増）、連結営業利益5,500百万円（同3.3%減）、連結経常利益5,100百万円（同6.3%減）、連結当期純利益3,900百万円（同13.7%減）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は次のとおりです。

総資産が前連結会計年度に比べ、7,781百万円増加いたしました。流動資産では、主な要因として、現金及び預金が2,860百万円、受取手形及び売掛金が5,212百万円、原材料が577百万円増加しています。また、固定資産では、有形固定資産が1,251百万円、投資その他の資産が673百万円減少しています。一方、無形固定資産が214百万円増加しています。

負債は4,617百万円増加しています。増減の主なものは、流動負債では、支払手形及び買掛金が2,219百万円、短期借入金が2,072百万円増加しています。また、固定負債では、長期借入金が432百万円、リース債務が1,025百万円減少しています。

この結果、純資産は3,164百万円増加しました。これは主に、利益剰余金3,958百万円増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,822百万円となり、前連結会計年度末より2,893百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,869百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益4,706百万円、減価償却費2,658百万円、仕入債務の増加額3,025百万円、売上債権の増加額5,725百万円、たな卸資産の増加額2,760百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,259百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,281百万円、定期預金の払戻による収入239百万円、投資有価証券の売却による収入255百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、947百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入2,378百万円、長期借入金による収入500百万円が、長期借入金の返済に伴う支出1,117百万円、配当金の支払556百万円を上回ったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	56.5%	60.8%	61.4%	47.9%	47.2%
時価ベースの自己資本比率	82.8%	41.8%	19.9%	37.0%	55.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	1.6年	4.3年	22.4年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0	32.7	16.4	3.6	21.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当金を7円とし、中間配当金5円と合わせ、年間配当金12円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金7円とし、年間配当金12円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社14社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの製品の一部は、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. において製造しており、また、国内では子会社 山洋電気テクノサービス株式会社において製造しています。製品の販売は、子会社 山洋工業株式会社を通じて日本国内、SANYO DENKI EUROPE SA. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHを通じてヨーロッパ地域、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域、アジアに拠点のある子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD., SANYO DENKI KOREA CO.,LTD., 台湾山洋電気股份有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司を通じて中国、アジアおよびオセアニア地域に販売しています。

連結子会社は次のとおりです。

連結子会社

国内 山洋工業株式会社

山洋電気テクノサービス株式会社

海外 SANYO DENKI AMERICA, INC.

SANYO DENKI EUROPE SA.

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

山洋電気（上海）貿易有限公司

山洋電気（香港）有限公司

SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.

SANYO DENKI GERMANY GmbH

SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.

台湾山洋電気股份有限公司

山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司

SANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE. LTD.

山洋電気貿易（深圳）有限公司

非連結子会社

該当事項はありません。

電気機械器具販売および工事

電気機械器具製造および修理

電気機械器具販売

電気機械器具販売

電気機械器具製造

電気機械器具販売

電気機械器具販売

電気機械器具販売

電気機械器具販売

電気機械器具販売

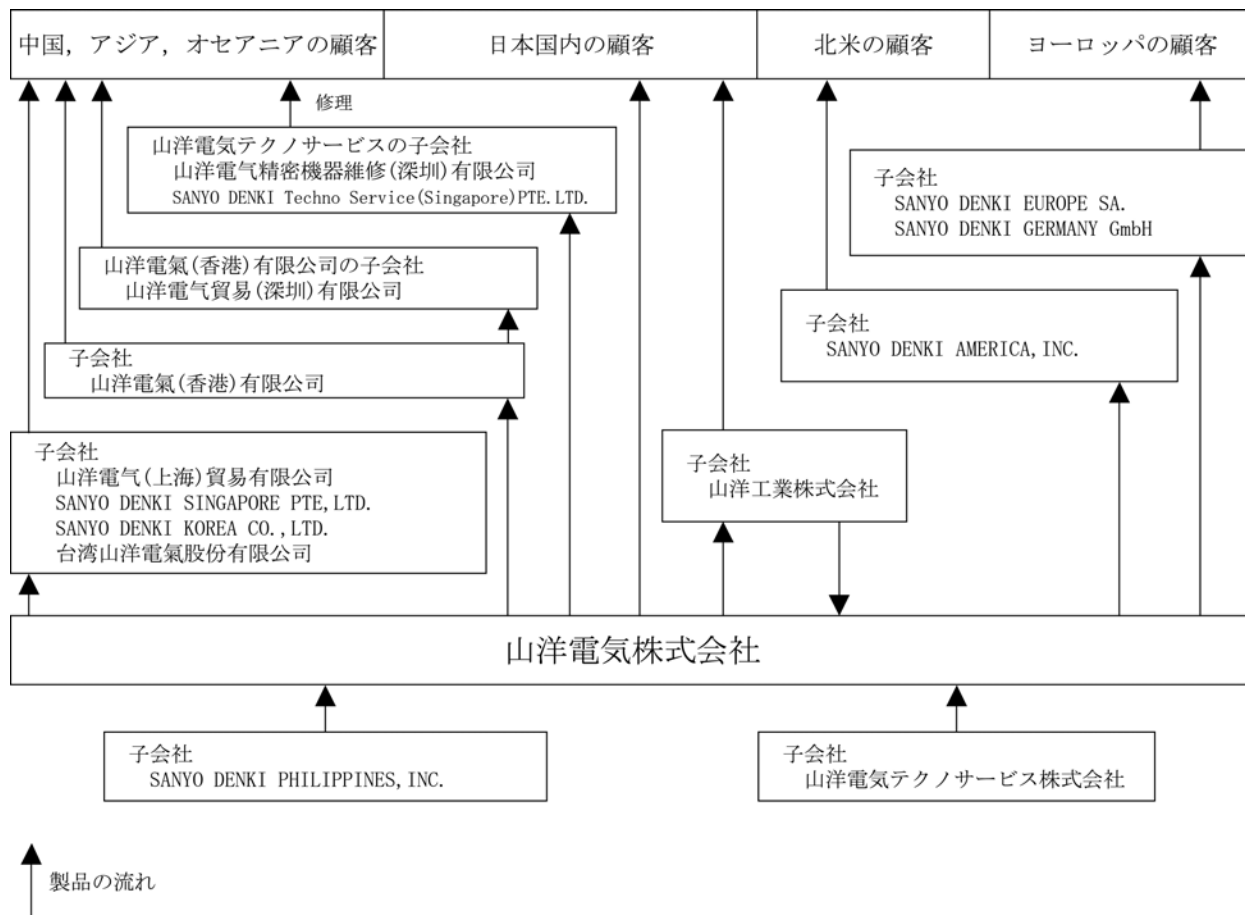
電気機械器具販売

電気機械器具修理

電気機械器具修理

電気機械器具販売

なお、事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。

「私たち山洋電気は、全ての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」

この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じてお客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(2) 目標とする経営指標

1. フリーキャッシュフロー（FCF）を重視した経営をします。
2. 株主資本利益率（ROE）8%以上を維持します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2010年4月から3年間の「第6次中期経営計画」をスタートさせました。

どのような環境の変化にも左右されない、安定的な利益を確保できることを基本に、以下の重要方針と行動指針のもと「業界No. 1のブランド」を構築します。

重要方針

- ① 得意とする新しい市場を拓げる。
- ② 得意とする市場で強みを発揮する。
- ③ 環境の変化に強い企業体質をつくる。

行動指針

- ① 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- ② 得意なことは、ナンバーワンになる。
- ③ 世界中のいかなる顧客へも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- ④ グループ内のいかなる会社も、均一で高品質な経営と業務を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

主要株主である協同興業株式会社（代表取締役 山本 隆志）と当社との間に保険契約等があります。また、兄弟会社で株主である山洋開発株式会社（代表取締役 山本 尚）と当社との間に不動産の賃貸借取引があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,222	9,083
受取手形及び売掛金	17,916	23,128
有価証券	—	189
商品及び製品	2,593	3,705
原材料	5,243	5,820
仕掛品	3,346	3,911
未成工事支出金	165	125
貯蔵品	54	66
未収入金	565	726
繰延税金資産	508	914
その他	1,939	377
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	38,525	48,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,969	9,121
機械装置及び運搬具（純額）	3,614	3,131
土地	6,369	6,368
建設仮勘定	495	597
その他（純額）	657	634
有形固定資産合計	21,106	19,854
無形固定資産	294	509
投資その他の資産		
投資有価証券	4,581	3,955
繰延税金資産	—	1
その他	2,140	2,086
貸倒引当金	△34	△28
投資その他の資産合計	6,687	6,014
固定資産合計	28,088	26,378
資産合計	66,614	74,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,927	14,146
短期借入金	10,718	12,790
未払法人税等	140	337
役員賞与引当金	—	60
繰延税金負債	—	0
環境対策引当金	—	636
その他	3,512	3,988
流動負債合計	26,298	31,959
固定負債		
長期借入金	4,427	3,994
リース債務	1,067	42
繰延税金負債	359	272
退職給付引当金	533	555
再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119
負ののれん	343	68
その他	20	773
固定負債合計	7,870	6,826
負債合計	34,169	38,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	11,202	15,161
自己株式	△888	△893
株主資本合計	31,701	35,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	191
土地再評価差額金	657	657
為替換算調整勘定	△783	△1,410
その他の包括利益累計額合計	173	△561
少数株主持分	569	515
純資産合計	32,444	35,609
負債純資産合計	66,614	74,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	42,505	70,295
売上原価	36,918	55,276
売上総利益	5,586	15,019
販売費及び一般管理費	7,803	9,333
営業利益又は営業損失(△)	△2,217	5,685
営業外収益		
受取利息	26	37
受取配当金	75	72
助成金収入	327	15
負ののれん償却額	205	274
その他	168	101
営業外収益合計	804	502
営業外費用		
支払利息	168	156
手形売却損	16	22
為替差損	45	483
その他	4	85
営業外費用合計	234	747
経常利益又は経常損失(△)	△1,647	5,440
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	0
受取補償金	—	506
その他	0	—
特別利益合計	1	508
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	292	24
役員退職慰労金	42	—
投資有価証券売却損	0	0
会員権評価損	4	21
投資有価証券評価損	0	29
クレーム対策関連費用	1,843	349
環境対策費	—	817
その他	—	0
特別損失合計	2,184	1,241
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,830	4,706
法人税、住民税及び事業税	188	511
法人税等還付税額	△17	—
過年度法人税等	△77	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	239	△385
法人税等合計	332	126
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,580
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△20	62
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,142	4,518

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△108
為替換算調整勘定	—	△694
その他の包括利益合計	—	△803
包括利益	—	3,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,783
少数株主に係る包括利益	—	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
前期末残高	11,460	11,460
当期変動額		
自己株式処分差損益 (△は損)	—	0
自己株式の処分	△200	—
負のその他資本剰余金振替	200	—
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
前期末残高	16,047	11,202
当期変動額		
剰余金の配当	△502	△559
連結範囲の変動	0	—
負のその他資本剰余金振替	△200	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,142	4,518
当期変動額合計	△4,845	3,958
当期末残高	11,202	15,161
自己株式		
前期末残高	△911	△888
当期変動額		
自己株式の取得	△661	△5
自己株式の処分	684	0
当期変動額合計	23	△5
当期末残高	△888	△893
株主資本合計		
前期末残高	36,523	31,701
当期変動額		
剰余金の配当	△502	△559
連結範囲の変動	0	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,142	4,518
自己株式処分差損益 (△は損)	—	0
自己株式の取得	△661	△5
自己株式の処分	483	0
負のその他資本剰余金振替	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△4,821	3,953
当期末残高	31,701	35,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△86	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	△108
当期変動額合計	386	△108
当期末残高	299	191
土地再評価差額金		
前期末残高	1,062	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404	—
当期変動額合計	△404	—
当期末残高	657	657
為替換算調整勘定		
前期末残高	△864	△783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	△626
当期変動額合計	81	△626
当期末残高	△783	△1,410
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	110	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△735
当期変動額合計	62	△735
当期末残高	173	△561
少数株主持分		
前期末残高	580	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△53
当期変動額合計	△10	△53
当期末残高	569	515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産		
前期末残高	37,214	32,444
当期変動額		
剰余金の配当	△502	△559
連結範囲の変動	0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,142	4,518
自己株式の取得	△661	△5
自己株式の処分	483	0
自己株式処分差損益(△は損)	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△789
当期変動額合計	△4,769	3,164
当期末残高	32,444	35,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,830	4,706
減価償却費	2,753	2,658
負ののれん償却額	△205	△274
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	166	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	60
受取利息及び受取配当金	△102	△110
有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
有価証券評価損益 (△は益)	0	29
会員権評価損	4	21
支払利息	168	156
手形売却損	16	22
為替差損益 (△は益)	75	166
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	292	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,958	△5,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	255	△2,760
未収入金の増減額 (△は増加)	265	△219
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,230	3,025
その他	△576	2,475
小計	552	4,276
利息及び配当金の受取額	100	109
利息の支払額	△186	△178
法人税等の支払額	210	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△90
定期預金の払戻による収入	56	239
有形固定資産の取得による支出	△1,299	△1,281
有形固定資産の売却による収入	880	45
無形固定資産の取得による支出	△33	△131
投資有価証券の取得による支出	△693	△196
投資有価証券の売却による収入	111	255
貸付けによる支出	△8	△0
貸付金の回収による収入	25	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	846	—
その他	90	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△1,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	2,378
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,202	△1,117
自己株式の取得による支出	△109	△5
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△499	△556
少数株主への配当金の支払額	△7	△29
リース債務の返済による支出	△153	△152
その他	—	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701	2,893
現金及び現金同等物の期首残高	5,227	5,928
現金及び現金同等物の期末残高	5,928	8,822

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 2社 (3月31日)

連結財務諸表提出会社と異なるもの 12社 (12月31日)

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(連結損益計算書関係)	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,079百万円
少数株主に係る包括利益	△10 "
計	△4,089百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	388百万円
為替換算調整勘定	88 "
土地再評価差額金	△404 "
計	72百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,590	3,658	5,256	42,505	—	42,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,562	27	9,269	17,859	(17,859)	—
計	42,152	3,686	14,525	60,364	(17,859)	42,505
営業費用	42,930	3,759	14,124	60,814	(16,092)	44,722
営業利益又は営業損失 (△)	△777	△73	400	△450	(1,766)	△2,217
II 資産	58,371	2,160	9,745	70,277	(3,663)	66,614

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ

(2) その他の地域……フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,975百万円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,734百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,697	1,719	8,645	60	12,122
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	42,505
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	4.0	20.3	0.1	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他

(3) 東南アジア……韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他

(4) その他……………アフリカ、インド他

3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモーターを生産・販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては、各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	53,235	6,352	3,051	7,008	649	70,295
セグメント間の内部売上高または振替高	19,230	44	32	2,187	9,521	31,016
計	72,465	6,396	3,084	9,196	10,170	101,312
セグメント利益	4,381	190	152	587	358	5,670
セグメント資産	71,057	3,014	2,137	5,395	5,181	86,785
セグメント負債	38,689	1,990	1,300	3,716	2,791	48,488
その他の項目						
減価償却費	1,941	16	4	9	687	2,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,398	7	2	15	541	1,964

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	101,312
セグメント間取引消去	△31,016
連結財務諸表の売上高	70,295

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	5,670
セグメント間取引消去	15
連結財務諸表の営業利益	5,685

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	86,785
セグメント間取引消去	△12,389
連結財務諸表の資産合計	74,395

(単位:百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	48,488
セグメント間取引消去	△9,701
連結財務諸表の負債合計	38,786

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,659	△1	2,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,964	△1	1,963

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	512円86銭	1	1株当たり純資産額	564円75銭
2	1株当たり当期純損失	△66円71銭	2	1株当たり当期純利益	72円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>			<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		
(算定上の基礎)			(算定上の基礎)		
1	1株当たり純資産額		1	1株当たり純資産額	
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,444百万円		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	35,609百万円
	純資産の部の合計額から控除する金額			純資産の部の合計額から控除する金額	
	少数株主持分	569百万円		少数株主持分	515百万円
	普通株式に係る期末の純資産額	31,875百万円		普通株式に係る期末の純資産額	35,093百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	62,151,533株		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	62,139,861株
2	1株当たり当期純損失		2	1株当たり当期純利益	
	連結損益計算書上の当期純損失	△4,142百万円		連結損益計算書上の当期純利益	4,518百万円
	普通株式に係る当期純損失	△4,142百万円		普通株式に係る当期純利益	4,518百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。			普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
	普通株式の期中平均株式数	62,092,336株		普通株式の期中平均株式数	62,145,996株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,364	2,116
受取手形	943	1,087
売掛金	14,443	19,991
製品	1,150	1,826
原材料	4,073	4,579
仕掛品	3,109	3,654
貯蔵品	28	30
前払費用	87	52
繰延税金資産	389	766
短期貸付金	957	1,132
未収入金	716	831
仮払金	15	6
その他	4	7
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	27,282	36,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,417	17,421
減価償却累計額	△8,829	△9,457
建物(純額)	8,587	7,964
構築物	1,301	1,301
減価償却累計額	△1,020	△1,066
構築物(純額)	281	234
機械及び装置	18,649	18,376
減価償却累計額	△15,911	△15,913
機械及び装置(純額)	2,738	2,463
車両運搬具	93	90
減価償却累計額	△82	△81
車両運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	9,069	8,963
減価償却累計額	△8,610	△8,542
工具、器具及び備品(純額)	459	421
土地	6,127	6,136
建設仮勘定	488	595
有形固定資産合計	18,692	17,824
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	175	80

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	—	313
その他	25	24
無形固定資産合計	245	462
投資その他の資産		
投資有価証券	3,308	3,207
関係会社株式	2,055	2,055
関係会社出資金	208	208
関係会社長期貸付金	801	514
従業員に対する長期貸付金	189	159
破産更生債権等	1	—
長期前払費用	25	48
役員に対する保険積立金	233	255
保険積立金	345	407
繰延税金資産	9	—
その他	846	765
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	8,022	7,621
固定資産合計	26,960	25,909
資産合計	54,242	61,990
負債の部		
流動負債		
支払手形	923	1,334
買掛金	7,804	9,187
短期借入金	7,144	10,514
1年内返済予定の長期借入金	1,105	920
リース債務	187	53
未払金	331	753
未払費用	1,541	2,223
役員賞与引当金	—	60
未払法人税等	60	102
前受金	29	28
預り金	55	49
設備関係支払手形	67	129
環境対策引当金	—	636
流動負債合計	19,250	25,992
固定負債		
長期借入金	4,427	3,994
リース債務	1,067	42
繰延税金負債	168	134
再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	131	151
長期未払金	—	765
固定負債合計	6,914	6,207
負債合計	26,164	32,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	5,086	7,895
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	1,837	4,646
利益剰余金合計	6,118	8,927
自己株式	△336	△1,383
株主資本合計	27,168	28,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	200
土地再評価差額金	657	657
評価・換算差額等合計	908	858
純資産合計	28,077	29,789
負債純資産合計	54,242	61,990

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	34,771	58,324
売上高合計	34,771	58,324
売上原価		
製品期首たな卸高	1,933	1,150
当期製品製造原価	31,318	48,421
合計	33,252	49,572
他勘定振替高	34	45
製品期末たな卸高	1,150	1,826
売上原価合計	32,066	47,699
売上総利益	2,705	10,624
販売費及び一般管理費	5,603	6,549
営業利益又は営業損失 (△)	△2,897	4,075
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	85	134
助成金収入	327	15
その他	141	82
営業外収益合計	603	275
営業外費用		
支払利息	155	145
手形売却損	16	22
為替差損	66	352
その他	2	41
営業外費用合計	239	562
経常利益又は経常損失 (△)	△2,533	3,788
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	1	0
受取補償金	—	506
特別利益合計	1	507
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	291	23
役員退職慰労金	42	—
会員権評価損	1	21
クレーム対策関連費用	1,843	349
有価証券評価損	0	22
環境対策費	—	817
特別損失合計	2,177	1,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,710	3,062
法人税、住民税及び事業税	28	46
過年度法人税等戻入額	△77	—
法人税等調整額	213	△367
法人税等合計	163	△321
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,873	3,383

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,458	11,458
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,458	11,458
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
負のその他資本剰余金振替	200	—
自己株式の処分	△200	—
自己株式処分差損益 (△は損)	—	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	11,460	11,460
当期変動額		
負のその他資本剰余金振替	200	—
自己株式の処分	△200	—
自己株式処分差損益 (△は損)	—	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,032	1,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,032	1,032
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790	790
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	59	59
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,413	1,837
当期変動額		
剰余金の配当	△502	△574
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,873	3,383
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
負のその他資本剰余金振替	△200	—
当期変動額合計	△5,576	2,809
当期末残高	1,837	4,646
利益剰余金合計		
前期末残高	11,695	6,118
当期変動額		
剰余金の配当	△502	△574
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,873	3,383
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
負のその他資本剰余金振替	△200	—
当期変動額合計	△5,576	2,809
当期末残高	6,118	8,927
自己株式		
前期末残高	△911	△336
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△1,046
自己株式の処分	684	0
当期変動額合計	575	△1,046

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△336	△1,383
株主資本合計		
前期末残高	32,170	27,168
当期変動額		
剰余金の配当	△502	△574
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,873	3,383
自己株式の取得	△109	△1,046
自己株式の処分	483	0
自己株式処分差損益(△は損)	—	0
負のその他資本剰余金振替	—	—
当期変動額合計	△5,001	1,762
当期末残高	27,168	28,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△88	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	△50
当期変動額合計	339	△50
当期末残高	251	200
土地再評価差額金		
前期末残高	1,062	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	—
当期変動額合計	△404	—
当期末残高	657	657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	973	908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	△50
当期変動額合計	△64	△50
当期末残高	908	858

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,144	28,077
当期変動額		
剰余金の配当	△502	△574
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,873	3,383
自己株式の取得	△109	△1,046
自己株式の処分	483	0
自己株式処分差損益(△は損)	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	△50
当期変動額合計	△5,066	1,711
当期末残高	28,077	29,789

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成23年6月16日付予定)

新任予定取締役候補

取締役 松本吉正

新任予定監査役候補

監査役 天野文雄 (元 日本証券代行株式会社 常務取締役)

退任予定監査役

監査役 山本 尚

(注) 新任監査役候補者 天野文雄氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役です。